

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑩：質の高い炭素市場の創出

1. 基本的な考え方

- 全CO2排出量の6割以上を占めるインド太平洋地域において、温室効果ガスの排出をできるだけ早く、且つ、大幅に削減することは、1.5度目標達成のみならず、地域の安全保障の観点からも重要。
- このため、1.5度目標と整合していない2030年目標（NDC）や長期戦略を持つ国に対し、**計画策定や実施体制の強化を支援**するとともに、インド太平洋地域に人権、地域の雇用、環境等に配慮した形で脱炭素の取組が評価される炭素市場（**質の高い炭素市場**）を創出して民間資金を呼び込むことで、脱炭素移行に向けた排出削減の取組を促していくことが重要。

2. 具体的な取組

- 各国政府に対し、各国の事情を反映した長期戦略・計画等の策定支援
 - （例）・ 評価モデルを用いた長期戦略の策定支援
 - ・ インベントリ作成能力の向上
 - ・ 民間事業者によるGHG排出量の算定・報告促進
 - ・ 6条実施パートナーシップ等を通じた能力構築支援、「質の高い炭素市場」の概念普及
- パリ協定第6条の実施指針に沿ったJCMの着実な実施（ガイドライン類の改定含む）
- JCMの発展系となるインド太平洋における地域的扱いの検討

- 各国における脱炭素プロジェクトの拡大
 - （例）・ **二国間クレジット制度（JCM）**の下でのファイナンス支援を通じた具体的なプロジェクトの組成
 - ・ 民間資金を中心とするJCMプロジェクトの組成

二国間クレジット制度（JCM）

- 途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する制度。
- インド太平洋地域を中心にこれまで25か国とJCMを構築しており、240件以上の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施中。



※左図について
緑色国：2/17時点のJCMパートナー国
黄色色国：主な協議中の国（印は2022年3月の日印首脳共同声明にて、伯は2022年7月の両国環境省の覚書にて、JCMに関する議論の継続に合意）



インドネシアにおける公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト



ベトナムにおける廃棄物発電